

会社の概要

会社名 東洋合成工業株式会社
 本社 東京都台東区浅草橋1丁目22番16号
 ヒューリック浅草橋ビル8階
 設立 1954(昭和29)年9月27日
 資本金 1,618百万円
 従業員数 888名(2023年9月30日現在)
 事業内容 ・ディスプレイ(液晶並びに有機EL)用、並びに半
 導体用として各露光波長に対応した(紫外線、
 KrF、ArF、EUV各世代)感光材、ポリマー製品
 ・半導体・電子材料向け高純度合成溶剤、香料向
 け化学品、液体化学品の保管管理・物流倉庫業
 ホームページ <https://www.toyogosei.co.jp/>

役員

代表取締役社長	木村 有仁	常勤監査役	森 寧
常務取締役	出来 彰	社外監査役	越山 滋雄
取締役	平澤 聡美		後藤 亨
	渡瀬 夏生		
	鳥井 宗朝*		*社外取締役
	松尾 時雄*		

株式の状況

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式総数	8,143,390株
株主数	5,998名

株主メモ

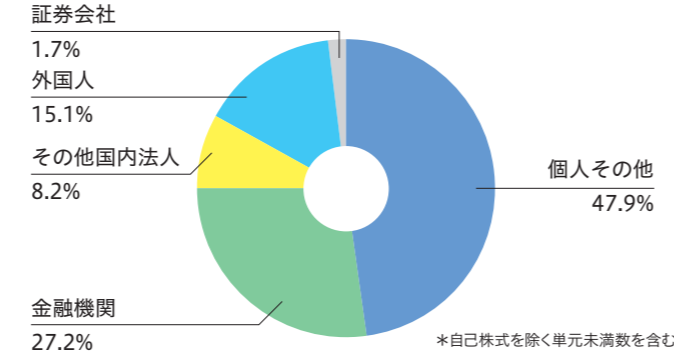
事業年度 4月1日から翌年3月31日
 定時株主総会 毎年6月下旬
 剰余金の配当の基準日 3月31日 中間配当を実施するときは9月30日
 定時株主総会基準日 毎年3月31日 ※その他必要がある場合は、予め公告いたします。
 単元株式数 100株
 公告方法 電子公告により行います。
 公告掲載URL <https://www.toyogosei.co.jp/ir/koukoku.html>
 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 株式の諸手続き 口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。
 特別口座をご利用の株主様は、みずほ信託銀行株式会社0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。

東洋合成工業株式会社

〒111-0053 東京都台東区浅草橋1丁目22番16号
 ヒューリック浅草橋ビル8階
 TEL 03-5822-6170
 E-mail ir@toyogosei.co.jp



株式の分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
木村 有仁	1,094	13.8
木村 愛理	583	7.3
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	471	5.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	456	5.7
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY FOR STATE		
STREET BANK INTERNATIONAL GMBH, LUXEMBOURG	306	3.9
BRANCH ON BEHALF OF ITS CLIENTS : CLIENT OMNI OM25		
株式会社千葉銀行	298	3.8
株式会社きらぼし銀行	298	3.8
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	248	3.1
木村 正子	205	2.6
株式会社TGホールディング	200	2.5
公益財団法人東洋合成記念財団	200	2.5

当社は、自己株式を206千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 また、持株比率は自己株式(206千株)を除外して計算しております。

東洋合成

第74期 第2四半期報告書

2023年4月1日 ▶ 2023年9月30日

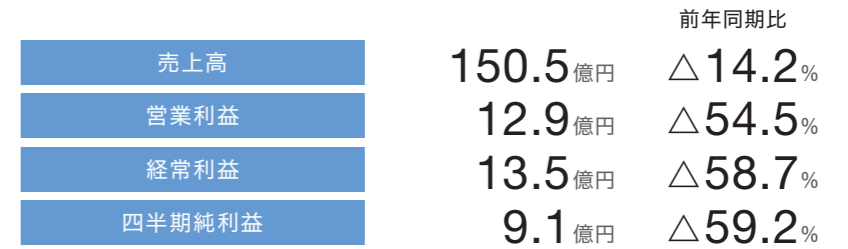


業績ハイライト

決算概要

2023年度上期の電子材料業界は、一部製品では在庫調整に解消の兆しが見られたものの、半導体材料においてはコロナ禍のグローバルサプライチェーンの混乱により積み上げられた過剰在庫の適正化に向けた動きが続き、需要が減退しました。

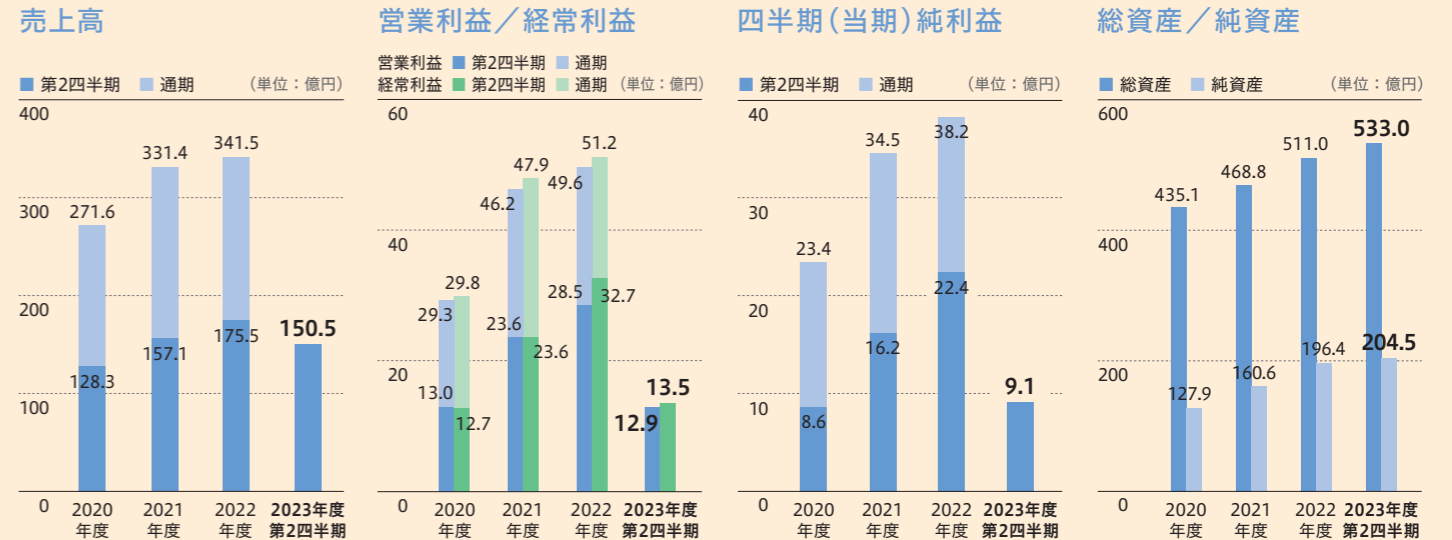
このような状況のもと、半導体需要の低迷やサプライチェーン上の更なる在庫調整などの影響を受け、売上高は前年同期比14.2%減の150.5億円となりました。利益面においては、継続的な生産性改善や販売量減少に対応したコスト削減活動などに取り組んだものの、売上高減少に加え、来期以降の中長期の市場拡大に向けた生産能力増強投資を継続していることにより、営業利益は同54.5%減の12.9億円、経常利益は同58.7%減の13.5億円、四半期純利益は同59.2%減の9.1億円となりました。



当第2四半期のポイント

- POINT 1 売上高は半導体需要の低迷や在庫調整の影響を受け、150.5億円(前年同期比△14%)。営業利益は、期初からの需要減少に応じたコスト削減に取り組み12.9億円(同△55%)。
- POINT 2 上期業績予想に対しては、売上未達ながら経常利益+8%、四半期純利益+15%の超過達成。
- POINT 3 来期以降の中長期の市場拡大に向け、生産能力増強投資は継続。

業績概要



トップメッセージ



代表取締役社長

木村 有仁

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、第74期上期(2023年4月1日から2023年9月30日)の業績概要と今後の見通しにつきましてご報告いたします。

当上期の業績概要

当上期における海外経済は、高い物価上昇率の継続や各国の政策金利の高止まり等により景気後退が続きました。米国では高い物価上昇率にもかかわらず、良好な雇用環境を背景に個人消費が継続する一方、欧州では、ウクライナ情勢の長期化を背景に原材料価格の高騰と高い物価上昇率により、個人消費の低迷等から緩やかな景気後退となりました。また、中国では、半導体を中心とした米中対立の影響等による外需の低迷、不動産市場の低迷とコロナ禍からのリバウンド需要の一巡から個人消費も軟調となり、景気は停滞しました。その結果、世界主要地域の製造業関連指標も低迷し、世界経済の成長下振れリスクの高い状況が続いております。

国内経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことにより、個人消費やインバウンドなどのサービス需要が拡大し、景気は緩やかな回復が続きました。しかしながら、エネルギー・原材料価格の高騰、海外経済の下振れ等、依然として景気後退リスクの高い状態が続いております。

また、当社事業の主要市場である電子材料業界は、一部製品では在庫調整に解消の兆しが見られたものの、半導体材料においてはコロナ禍のグローバルサプライチェーンの混乱により積み上げられた過剰在庫の適正化に向けた動きが続き、需要は減退しました。

このような状況の中、半導体需要の低迷やサプライチェーン上の在庫調整の影響を受け、売上高は150.5億円(前年同期比24.9億円減、14.2%減)となりました。利益面においては、継続的な生産性改善や販売量減少に応じたコスト削減活動などに取り組みしました。また、来期以降の中長期の市場拡大に向け、生産能力増強投資を継続しております。その結果、営業利益は12.9億円(同15.5億円減、54.5%減)、経常利益は13.5億円(同19.2億円減、58.7%減)、四半期純利益は9.1億円(同13.3億円減、59.2%減)となりました。また、上期業績予想比では、売上高は未達ながら営業利益はほぼ達成し、経常利益は+8%、四半期純利益も+15%の超過達成となりました。

今期の見通しについて

半導体市場は在庫調整が着実に進捗してきており、夏から年内が需要の底と目され、2024年年明けからは緩やかに需要増加に転じると想定しております。このような半導体

市場全体の需要低迷と在庫調整の長期化の影響を織り込み、通期業績予想の売上高のみを引き下げ、利益に関しては、上期からのコスト抑制策継続により、期初業績予想数値を維持し、通期の業績見通しを売上高310億円、営業利益26億円、経常利益25億円、当期純利益16億円とさせていただきます。

現在、電子材料業界は調整局面にありますが、生成AIをはじめ、データ量の成長は続いており、半導体は処理能力・量ともに増加が見込まれ、2024年からはプラス成長への回帰を見込んでおります。特にEUV用レジストの需要量は、2023年~2027年にかけて、2.4倍に成長が期待され、さらに、半導体市場全体の規模は2030年には2020年比2倍近くに成長すると期待されております。このような長期展望に基づき、今後の需要拡大を見据えた生産能力増強投資を継続してまいります。感光性材料セグメントでは、高度化、難易度が増す研究開発体制の強化、最先端品質を満たす分析体制の強化を図るため、2024年春の完成を目指して開発分析棟の建設を進めております。さらに、先端半導体向け材料の生産能力を2021年度比1.8倍に増強する第4感光材工場II期工事も2024年夏の完成に向け進行中です。また化成品セグメントでは今後の高純度溶剤の生産増を見据え、2024年3月の稼働開始に向けて淡路工場 屋内充填所の新設を進めております。

今期は厳しい市場環境ではございますが、当社の中長期の需要拡大を見据えた戦略に、皆さまのご理解賜りますようお願い申し上げます。

株主還元について

株主の皆さまへの還元につきましては、安定配当の維持を基本としつつ、業績、配当性向、財務バランスなどを総合的に勘案して決定しております。この方針のもと、当期の1株当たり年間配当は40円を計画しており、中間配当につきましては期初計画通り1株当たり20円の配当とさせていただきます。今後も事業成長投資と財務健全性とのバランスも勘案しつつ、事業の拡大とともに株主の皆さまへの還元を図ってまいりたいと考えております。

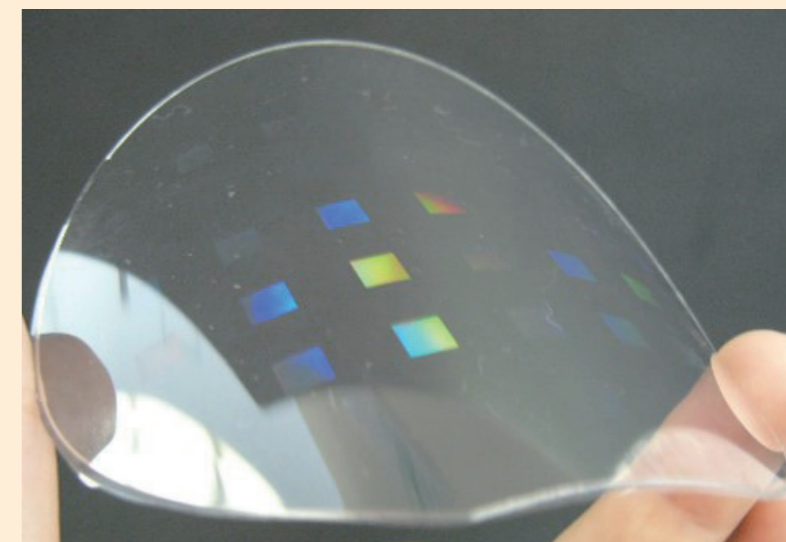
株主の皆さまにおかれましては、何卒、当社の持続的な事業成長にご理解賜り、引き続き変わらぬご支援賜りますようお願い申し上げます。

TOPIC

R&D: 光学用途での活用が進む ナノインプリント用樹脂の開発

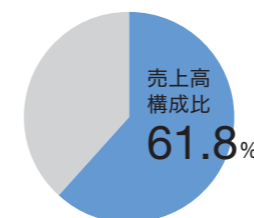
今後市場の拡大が見込まれるAR(拡張現実)グラスやその他の光学用途では、ナノインプリント技術*のプロセスコストの低減に寄与する高性能なレプリカモールドが求められています。当社のナノインプリント用光硬化樹脂は、高価なマスターモールド(金型)の形状をUVナノインプリント技術によって忠実に複製し、熱処理や彫形処理をすることなく、直ちにレプリカモールドとして製品を成型できる点を強みとして実用化されています。製品成型用樹脂に加えて、レプリカモールド用樹脂を揃えて多様なニーズに応える研究開発体制を構築しています。

*ナノインプリント技術とは、樹脂をモールドと基板で挟み込み、パターンを転写する微細加工技術。



セグメント情報

感光性材料セグメント

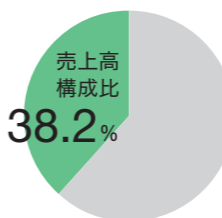


業績の概況

半導体向け材料は、先端半導体向け材料も含め半導体市場全体の需要低迷が続き、サプライチェーン上の在庫調整により、当社の売上も減少しました。ディスプレイ向け材料は、中国を中心に大型液晶パネル生産は一定レベルを保ち、需要も維持されましたが、半導体向け材料の売上減少をすべて補うまでには至りませんでした。

この結果、売上高は92.9億円(前年同期比△11.8億円、△11.3%)となりました。営業利益においては、売上高減少に加え、需要拡大期を見据えた生産能力増強投資を継続していることにより、7.9億円(同△11.0億円、△58.2%)となりました。

化成品セグメント



業績の概況

電子材料関連製品は、長期化しているサプライチェーン上の在庫調整に底打ちが見られたものの、中国の景気減速や世界的なインフレによるスマートフォンやPCなど、民生品向け需要低迷の影響を受け、前年同期比で売上は減少しました。香料材料関連製品は、海外を中心に需要回復の兆しが出てきたものの国内需要は減少しました。ロジスティック関連は、需要の弱さから荷動きの低迷が継続しているものの、旺盛なタンク需要によりタンク契約率は高水準で推移しました。

この結果、売上高は57.5億円(前年同期比△13.1億円、△18.6%)、営業利益は5.0億円(同△4.4億円、△47.1%)となりました。

